

I 調査結果の概要

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 男女別漁業就業者数

平成18年11月1日現在の漁業就業者数は21万2,470人で、前年に比べ9,700人（4.4%）減少した。

これは、漁獲量の減少等により廃業や規模縮小があったためである。

これを男女別にみると、男性は17万7,980人（漁業就業者数に占める割合は83.8%）、女性は3万4,490人（同16.2%）で、それぞれ前年に比べ4.3%、4.5%減少した。

男の漁業就業者について年齢階層別の割合をみると、60歳以上の割合は46.9%で、前年並みであった。

また、65歳以上の割合は36.4%で、前年に比べ0.7ポイント増加した。

図1 男女別漁業就業者数の推移

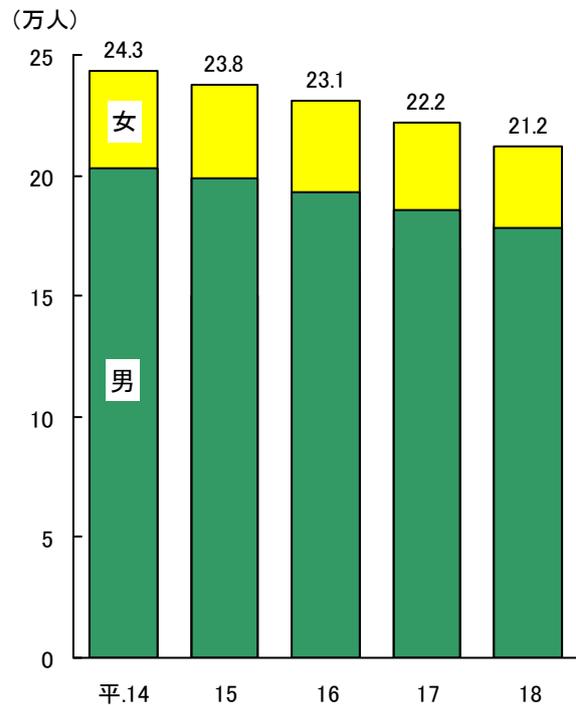


表1 男女別・年齢区分別(男)漁業就業者数

区 分	平成18年	17年	前年差	増減率	構 成 比	
					平成18年	17年
	人	人	人	%	%	%
総 数	212 470	222 170	△ 9 700	△ 4.4	100.0	100.0
男	177 980	186 040	△ 8 060	△ 4.3	83.8 (100.0)	83.7 (100.0)
15 ~ 24 歳	4 790	5 050	△ 260	△ 5.1	2.3 (2.7)	2.3 (2.7)
25 ~ 39 歳	21 430	21 980	△ 550	△ 2.5	10.1 (12.0)	9.9 (11.8)
40 ~ 59 歳	68 280	71 840	△ 3 560	△ 5.0	32.1 (38.4)	32.3 (38.6)
60 歳 以 上	83 470	87 170	△ 3 700	△ 4.2	39.3 (46.9)	39.2 (46.9)
うち、65歳以上	64 870	66 410	△ 1 540	△ 2.3	30.5 (36.4)	29.9 (35.7)
女	34 490	36 120	△ 1 630	△ 4.5	16.2	16.3

注：構成比の（ ）内数値は、男の漁業就業者の計に対する割合である。

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営（自営漁業への就業を主とする者）・雇われ（雇われて漁業に従事することを主とする者）別にみると、自営の漁業就業者は15万9,760人、雇われの漁業就業者は5万2,710人で、それぞれ前年に比べて6,380人(3.8%)、3,330人(5.9%)減少した。

このうち、自営漁業のみに従事した漁業就業者は15万4,310人（自営の96.6%）、漁業雇われのみに従事した漁業就業者は4万7,190人（雇われ漁業就業者の89.5%）となっている。

また、自営と雇われの両方に従事した漁業就業者のうち、主に自営漁業に従事した（自営の海上作業従事日数が多かった）漁業就業者は5,460人、主に雇われて漁業に従事した（雇われの海上作業従事日数が多かった）漁業就業者は5,510人となっている。

図2 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

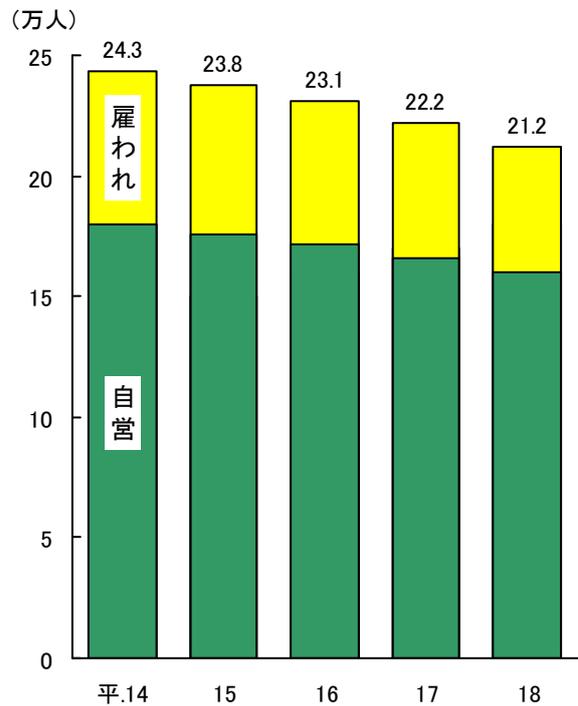


表2 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成 18 年	17 年	前 年 差	増 減 率	構 成 比	
					平成 18 年	17 年
	人	人	人	%	%	%
総 数	212 470	222 170	△ 9 700	△ 4.4	100.0	100.0
自 営 漁 業	159 760	166 140	△ 6 380	△ 3.8	75.2 (100.0)	74.8 (100.0)
自 営 漁 業 の み	154 310	160 310	△ 6 000	△ 3.7	72.6 (96.6)	72.2 (96.5)
自 営 漁 業 が 主	5 460	5 820	△ 360	△ 6.2	2.6 (3.4)	2.6 (3.5)
漁 業 雇 わ れ	52 710	56 040	△ 3 330	△ 5.9	24.8 (100.0)	25.2 (100.0)
漁 業 雇 わ れ の み	47 190	50 510	△ 3 320	△ 6.6	22.2 (89.5)	22.7 (90.1)
漁 業 雇 わ れ が 主	5 510	5 520	△ 10	△ 0.2	2.6 (10.5)	2.5 (9.9)

注：構成比の（ ）内数値は、自営漁業及び漁業雇われの計に対する割合である。

2 漁業世帯数

漁業世帯数は15万7,790世帯で、前年に比べ6,180世帯(3.8%)減少した。

漁業世帯数を世帯区分ごとにみると、個人漁業経営体は11万5,530世帯、漁業従事者世帯は4万2,260世帯で、前年に比べそれぞれ3,400世帯(2.9%)、2,780世帯(6.2%)減少した。

また、個人漁業経営体について専兼業別にみると、専業は4万7,010世帯、兼業のうち自営漁業が主の世帯は3万9,480世帯、兼業のうち自営漁業が従の世帯は2万9,040世帯となっている。

この結果、漁業世帯数における個人漁業経営体の専兼業別構成割合は専業は29.8%(前年と比べて0.3ポイント減)、兼業のうち自営漁業が主の世帯は25.0%(同0.4ポイント増)、兼業のうち自営漁業が従の世帯は18.4%(同0.6ポイント増)となった。

図3 漁業世帯数の構成割合

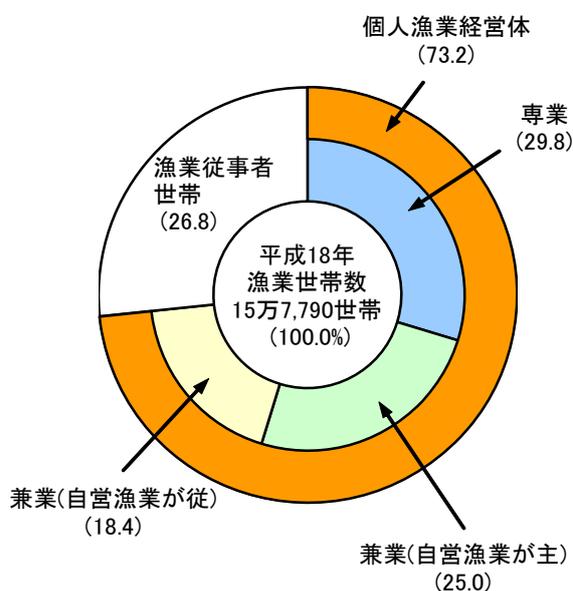


表3 漁業世帯数

単位：世帯

区 分	計	個 人 漁 業 経 営 体				漁業従事者世帯
		小計	専業 (自営漁業のみ)	兼 業		
				自営漁業が主	自営漁業が従	
平成18年	157 790	115 530	47 010	39 480	29 040	42 260
17年	163 970	118 930	49 370	40 310	29 260	45 040
前年差	△ 6 180	△ 3 400	△ 2 360	△ 830	△ 220	△ 2 780
増減率 (%)	96.2	97.1	95.2	97.9	99.2	93.8
構成比 18年 (%)	100.0	73.2	29.8	25.0	18.4	26.8
17年 (%)	100.0	72.5	30.1	24.6	17.8	27.5

3 漁業世帯員数

漁業世帯員数は53万4,870人で、世帯数の減少に伴い前年に比べ2万3,020人(4.1%)減少した。

これを男女別にみると、男性は27万5,080人、女性は25万9,790人で、前年に比べそれぞれ1万2,300人(4.3%)、1万720人(4.0%)減少した。

また、世帯区別にみると個人漁業経営体の世帯員は39万5,500人、漁業従事者世帯の世帯員は13万9,370人で、前年に比べそれぞれ1万3,990人(3.4%)、9,030人(6.1%)減少した。

個人漁業経営体の世帯員について専兼業世帯別にみると、専業世帯の世帯員は11万6,030人、兼業世帯のうち自営漁業が主の世帯の世帯員は17万8,240人、自営漁業が従の世帯の世帯員は10万1,230人で、前年に比べてそれぞれ1,850人(1.6%)、7,290人(3.9%)、4,850人(4.6%)減少した。

図4 男女別漁業世帯員の推移

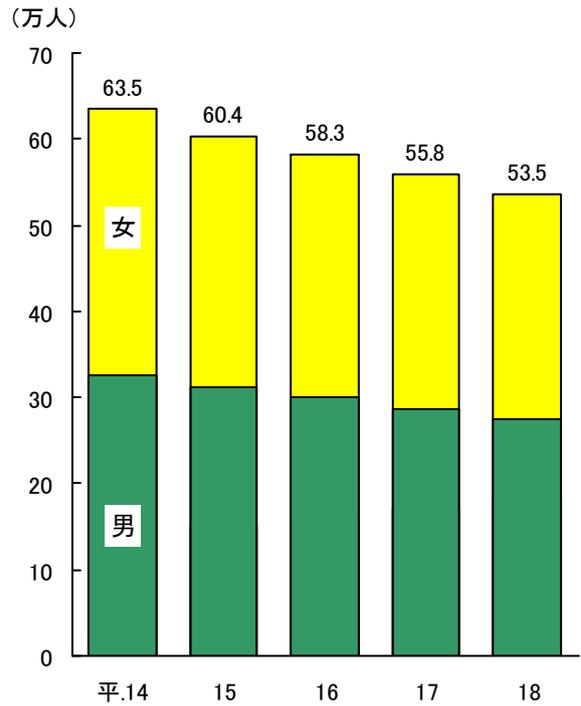


表4 男女別漁業世帯員数

区 分	平成 18 年	17 年	前 年 差	増 減 率	構 成 比	
					平成 18 年	17 年
	人	人	人	%	%	%
総 数	534 870	557 890	△ 23 020	△ 4.1	100.0	100.0
男	275 080	287 380	△ 12 300	△ 4.3	51.4	51.5
女	259 790	270 510	△ 10 720	△ 4.0	48.6	48.5

表5 世帯区分別漁業世帯員数

単位：人

区 分	計	個 人 漁 業 経 営 体				漁業従事者世帯
		小計	専業 (自営漁業のみ)	兼 業		
				自営漁業が主	自営漁業が従	
平成 18 年	534 870	395 500	116 030	178 240	101 230	139 370
17 年	557 890	409 490	117 880	185 530	106 080	148 400
前 年 差	△ 23 020	△ 13 990	△ 1 850	△ 7 290	△ 4 850	△ 9 030
増 減 率 (%)	95.9	96.6	98.4	96.1	95.4	93.9
構成比 18年 (%)	100.0	73.9	21.7	33.3	18.9	26.1
17年 (%)	100.0	73.4	21.1	33.3	19.0	26.6